

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月7日

【四半期会計期間】 第26期第1四半期
(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 Zホールディングス株式会社

【英訳名】 Z Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川 邊 健 太 郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区紀尾井町1番3号

【電話番号】 03(6779)4900

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 最高財務責任者 坂 上 亮 介

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区紀尾井町1番3号

【電話番号】 03(6779)4900

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 最高財務責任者 坂 上 亮 介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期 連結累計期間	第26期 第1四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上収益 (百万円)	238,634	273,879	1,052,943
営業利益 (百万円)	36,164	50,632	152,276
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	27,379	22,750	81,675
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	26,260	23,568	73,822
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	725,276	752,943	771,548
資産合計 (百万円)	2,586,450	3,980,316	3,933,910
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	5.40	4.78	16.88
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	5.40	4.78	16.88
親会社所有者帰属持分比率 (%)	28.0	18.9	19.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,773	911	241,578
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,659	37,370	503,734
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	46,173	60,702	595,809
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	565,127	902,578	880,100

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上収益には、消費税等を含みません。

3 上記指標は国際会計基準(以下、IFRSという。)により作成した要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいています。

4 当第1四半期連結累計期間より、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた金融事業以外の「利息及び配当金の受取額」および財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた金融事業以外の「利息の支払額」を営業活動によるキャッシュ・フローにて独立掲記しています。従って、第25期および第25期第1四半期連結累計期間についても当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しています。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループで営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても重要な異動はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間において、セグメント間で一部の事業を移管しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5. セグメント情報」を参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 財政状態の状況

(1) 資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて46,406百万円(1.2%増)増加し、3,980,316百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・現金及び現金同等物の主な増減理由は、「3. キャッシュ・フローの状況」に記載しています。
- ・営業債権及びその他の債権は、主に決済関連事業の取扱高増加により前連結会計年度末と比べて増加しました。

(2) 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べて62,276百万円(2.2%増)増加し、2,948,363百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・銀行事業の預金は、顧客からの預金の増加により前連結会計年度末と比べて増加しました。
- ・有利子負債は、主に短期借入金の一部を繰上返済したことにより減少したものの、社債発行による増加により前連結会計年度末と比べて増加しました。
- ・未払法人所得税は、主に法人税等の納付により前連結会計年度末と比べて減少しました。

(3) 資本

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末と比べて15,870百万円(1.5%減)減少し、1,031,952百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・利益剰余金は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による増加があったものの、配当金の支払いにより前連結会計年度末と比べて減少しました。

2. 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の売上収益は、2,738億円と前年同期と比べて352億円増加(14.8%増)しました。これは、主に2019年11月に(株)ZOZOを連結子会社化したことや、(株)イーブックイニシアティブジャパンおよびワイジェイカード(株)における売上収益が増加したことによるものです。

営業利益、税引前四半期利益は、(株)ZOZOを連結子会社化したことや、アスクルグループにおける利益改善等によるコマース事業の営業利益の増加、およびヤフー(株)を中心とした販売促進費の抑制により、前年同期比で増加しました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期にPayPay(株)の持分変動利益108億円を計上した影響により、前年同期比で減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上収益は2,738億円(前年同期比14.8%増)、営業利益は506億円(前年同期比40.0%増)、税引前四半期利益は449億円(前年同期比8.6%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は227億円(前年同期比16.9%減)となりました。

なお、2020年4月1日より、一部のサービスおよび子会社をセグメント間で移管しています。主な変更内容は、子会社である(株)カービューを含む自動車関連サービスの「コマース事業」から「メディア事業」への移管です。これに伴い、過去のデータおよび比較については現在のセグメントに合わせて遡及修正しています。

(1) コマース事業

2019年11月に(株)ZOZOを連結子会社化したことに加え、ショッピング広告売上収益(1)が増加したこと、(株)イーブックイニシアティブジャパンおよびワイジェイカード(株)における売上収益が増加したこと等が寄与し、コマース事業の売上収益は前年同期比で増加しました。

物販取扱高(2)については、前年同期比で37.4%増の6,536億円となりました。また、PayPayの決済回数は、新型コロナウイルスの影響によりオフライン利用が減少傾向であるものの、約4億2,850万回(前年同期比約9.0倍)と順調に成長しています。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるコマース事業の売上収益は2,058億円(前年同期比24.6%増)、営業利益は363億円(前年同期比118.0%増)、全売上収益に占める割合は75.2%となりました。

- (1) ヤフー(株)単体におけるショッピング広告売上収益、パルコ(株)が「Yahoo!ショッピング」出店ストアに販売している「Yahoo!ショッピング」の広告商品「ストアマッチ」等の売上収益、および「PayPayモール」掲載料の合計値です。「Yahoo!ショッピング」、「PayPayモール」出店ストアが出稿している検索広告、Yahoo!広告(運用型)の売上収益はメディア事業セグメントの広告売上収益に計上しています。
- (2) 「ヤフオク!」、「Yahoo!官公庁オークション」、「PayPayフリマ」、「ZOZUSED」を含むリユース事業の取扱高、ショッピング事業取扱高、その他(物販)取扱高、2015年度2Q以降(2Qは1ヶ月相当)のアスクル(株)におけるBtoB事業インターネット経由売上収益(20日締め)を含みます。

(2) メディア事業

ディスプレイ広告(運用型広告)のうち、メディア事業に計上される売上収益は、新型コロナウイルスの影響によるメディアサービスのトラフィック増加や、ヘッダービディングの追加などのプロダクト施策が奏功し、前年同期比で増加しました。一方、検索広告の売上収益は、新型コロナウイルスの影響で広告出稿が減少したこと等により減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のメディア事業の売上収益は675億円(前年同期比7.3%減)、営業利益は335億円(前年同期比4.4%減)となり、全売上収益に占める割合は24.6%となりました。

3. キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ22,477百万円増加し、902,578百万円となりました。このうち銀行事業に関する日銀預け金は414,422百万円です。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、銀行事業の預金の増加があったものの、主にグループ会社間の配当に係る源泉所得税の納付により911百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産および無形資産の取得により37,370百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の繰上返済および配当金の支払いがあったものの、主に社債の発行により60,702百万円の収入となりました。

4. 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

5. 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は318百万円です。

6. 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループおよび当社の従業員数に著しい変動はありません。

7. 主要な設備

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備に重要な変動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において計画中であった当社グループの重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、変更のあった重要な契約等は以下のとおりです。

サービス提供契約

契約会社名	ヤフー株式会社
契約相手先	グーグル・アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド
締結年月日	2020年5月29日(当初契約日2010年7月27日)
契約期間	2025年3月31日まで
主な内容	<p>サービス提供契約(GOOGLE SERVICES AGREEMENT)</p> <p>相手方による検索技術および検索連動型広告配信技術の非独占的提供 相手方は、検索技術および検索連動型広告配信技術を非独占的にヤフー(株)に提供し、ヤフー(株)は、これらを用いて自らのブランドにてサービスを提供する。</p> <p>検索サービスの差別化 両者は、検索サービスによる検索結果について差別化するための付加的な機能を自由に開発・運用することができる。 ヤフー(株)は、相手方が提供する検索結果を自らの判断で表示するか否かを決定することができる。</p> <p>ヤフー(株)の相手方に対するサービスフィーの支払い ヤフー(株)が提供を受けたサービスの対価は、ヤフー(株)のサイトから得られる金額を基準に年次に応じて定められた計算式によって算出される金額とする。ヤフー(株)がパートナーのサイトで利用したサービスの対価は、パートナーのサイトから得られる売上収益に年次毎に定められたレートを乗じた金額とする。</p>

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

1. 【株式の総数等】

(1) 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,160,000,000
計	24,160,000,000

(2) 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,822,575,565	4,823,801,565	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	4,822,575,565	4,823,801,565		

(注) 提出日現在の発行数には、2020年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含みません。また当社は、2020年7月17日付で金銭報酬債権および金銭債権(合計488,287,500円)を出資財産とする譲渡制限付株式報酬として、普通株式1,122,500株を発行しています。

2. 【新株予約権等の状況】

(1) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(2) 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

3. 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

4. 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日(注)1	68,100	4,822,575,565	14	237,437	14	232,518

(注) 1 新株予約権の権利行使による増加です。

2 当社は2020年7月17日付で譲渡制限付株式を発行しており、発行済株式総数が1,122,500株、資本金および資本準備金がそれぞれ244百万円増加しています。

5. 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

6. 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

(1) 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 60,061,000		
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 4,762,183,900	47,621,839	
単元未満株式	普通株式 262,565		
発行済株式総数	4,822,507,465		
総株主の議決権		47,621,839	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が15,100株含まれます。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数151個が含まれます。

(2) 【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) Zホールディングス(株)	東京都千代田区紀尾井町1-3	60,061,000		60,061,000	1.2
計		60,061,000		60,061,000	1.2

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、以下のとおりです。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常勤監査等委員	監査等委員	臼見 好生	2020年6月23日
常勤監査等委員	監査等委員	鬼塚 ひろみ	2020年6月23日

(注) 1 常勤監査等委員 鬼塚ひろみは、上記異動年月日以前から常勤監査等委員です。前事業年度の有価証券報告書提出日(2020年6月22日)時点においては、当該異動年月日時点の常勤・非常勤の別が未定でしたので、常勤・非常勤の別は記載せず、監査等委員と記載しておりました。そのため、鬼塚ひろみについても、上記のとおり異動として表示しています。

2 上記異動年月日時点における監査等委員会の体制は、以下のとおりです。
委員長 臼見好生、委員 鬼塚ひろみ、委員 吉井伸吾

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下、四半期連結財務諸表規則という。)第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」(以下、IAS第34号という。)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)および当第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

1. 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位:百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産			
現金及び現金同等物		880,100	902,578
営業債権及びその他の債権	10	386,799	399,418
棚卸資産		20,889	20,463
カード事業の貸付金	10	342,245	342,971
銀行事業の有価証券	10	415,809	422,931
銀行事業の貸付金	10	98,752	102,683
その他の金融資産	10	264,213	259,020
有形固定資産		131,215	131,181
使用権資産		106,304	102,638
のれん	6	400,034	406,309
無形資産		679,375	677,455
持分法で会計処理されている投資		8,567	8,752
繰延税金資産		43,739	43,347
その他の資産		155,863	160,563
資産合計		3,933,910	3,980,316

(単位:百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債及び資本			
負債			
営業債務及びその他の債務	10	487,242	474,082
銀行事業の預金	10	903,118	1,009,462
有利子負債	7,10	1,086,436	1,194,904
その他の金融負債	10	10,157	9,101
未払法人所得税		32,887	19,015
引当金		28,161	25,430
繰延税金負債		160,976	160,872
その他の負債		177,106	55,493
負債合計		2,886,086	2,948,363
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金	8	237,422	237,437
資本剰余金	8	212,539	212,546
利益剰余金		330,752	311,858
自己株式	8	17,382	17,382
その他の包括利益累計額		8,216	8,483
親会社の所有者に帰属する 持分合計		771,548	752,943
非支配持分		276,274	279,009
資本合計		1,047,823	1,031,952
負債及び資本合計		3,933,910	3,980,316

2. 【要約四半期連結損益計算書】

(単位:百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上収益	11	238,634	273,879
売上原価		102,078	100,450
販売費及び一般管理費		100,391	122,796
営業利益		36,164	50,632
その他の営業外収益		11,451	521
その他の営業外費用	12	355	2,434
持分法による投資損益(は損失)		5,900	3,791
税引前四半期利益		41,360	44,928
法人所得税		13,522	17,385
四半期利益		27,837	27,542
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		27,379	22,750
非支配持分		458	4,792
四半期利益		27,837	27,542
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	13	5.40	4.78
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	13	5.40	4.78

3. 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期利益		27,837	27,542
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない 項目			
FVTOCIの資本性金融資産		811	1,179
項目合計		811	1,179
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目			
FVTOCIの負債性金融資産		764	526
在外営業活動体の換算差額		785	269
持分法適用会社に対する持分相当額		0	
項目合計		20	256
税引後その他の包括利益		832	1,436
四半期包括利益		27,005	28,979
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		26,260	23,568
非支配持分		744	5,410
四半期包括利益		27,005	28,979

4. 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2019年4月1日		8,939	12,545	832,147	24,440	14,190	818,291	92,231	910,523
新基準適用による累積的影響額 (注)				2,466			2,466	2,997	5,463
2019年4月1日(修正後)		8,939	12,545	829,681	24,440	14,190	815,825	89,234	905,060
四半期利益				27,379			27,379	458	27,837
その他の包括利益						1,118	1,118	286	832
四半期包括利益				27,379		1,118	26,260	744	27,005
所有者との取引額等									
新株の発行	8	228,240	226,846				455,087		455,087
剰余金の配当	9			45,042			45,042	307	45,349
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替				15		15			
自己株式の取得	8				526,625		526,625		526,625
子会社の支配獲得及び 喪失に伴う変動								630	630
支配継続子会社に対する 持分変動			68				68	118	187
その他			161				161	16	144
所有者との取引額等合計		228,240	226,617	45,026	526,625	15	116,809	221	116,588
2019年6月30日		237,179	214,071	812,033	551,066	13,057	725,276	90,200	815,476

(注) IFRS第16号「リース」の適用に伴い、遡及修正の累積的影響を利益剰余金期首残高の修正として認識していません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2020年4月1日		237,422	212,539	330,752	17,382	8,216	771,548	276,274	1,047,823
四半期利益				22,750			22,750	4,792	27,542
その他の包括利益						817	817	618	1,436
四半期包括利益				22,750		817	23,568	5,410	28,979
所有者との取引額等									
新株の発行		14	14				28		28
剰余金の配当	9			42,195			42,195	2,988	45,183
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替				550		550			
自己株式の取得					0		0		0
子会社の支配獲得及び 喪失に伴う変動								301	301
支配継続子会社に対する 持分変動			49				49	20	28
その他			56				56	31	24
所有者との取引額等合計		14	7	41,644	0	550	42,173	2,676	44,849
2020年6月30日		237,437	212,546	311,858	17,382	8,483	752,943	279,009	1,031,952

5. 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		41,360	44,928
減価償却費及び償却費		17,879	24,752
持分法による投資損益(は益)		5,900	3,791
銀行事業のコールローンの増減額(は増加)		5,000	
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		6,115	10,395
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		5,474	11,349
銀行事業の貸付金の増減額(は増加)		970	3,931
銀行事業の預金の増減額(は減少)		33,632	106,343
その他		82,483	17,476
小計		20,960	136,664
利息及び配当金の受取額	14	402	440
利息の支払額	14	328	1,516
法人所得税の支払額	14	23,808	136,499
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,773	911
投資活動によるキャッシュ・フロー			
銀行事業の有価証券の取得による支出		60,458	68,951
銀行事業の有価証券の売却による収入		60,601	61,411
有形固定資産の取得による支出		10,261	7,525
無形資産の取得による支出		11,844	11,441
子会社の支配獲得による支出		302	9,126
その他		2,393	1,737
投資活動によるキャッシュ・フロー		24,659	37,370
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		166,000	93,400
社債の発行による収入			199,367
配当金の支払額		45,067	42,216
リース負債の返済による支出		5,319	6,935
その他		69,439	3,887
財務活動によるキャッシュ・フロー		46,173	60,702
現金及び現金同等物に係る換算差額		397	56
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		18,342	22,477
現金及び現金同等物の期首残高		546,784	880,100
現金及び現金同等物の四半期末残高		565,127	902,578

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

Zホールディングス(株)(以下、当社という。)は日本で設立され、同国に本社を置いており、当社および子会社(以下、当社グループという。)の親会社は、汐留Zホールディングス合同会社であり、最終的な親会社はソフトバンクグループ(株)です。登記している本店の所在地は、東京都千代田区紀尾井町1番3号です。

当社グループの主な事業内容は「5. セグメント情報」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含まないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 表示通貨および単位

要約四半期連結財務諸表は日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しています。

(4) 表示方法の変更

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた金融事業以外の「利息及び配当金の受取額」および財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた金融事業以外の「利息の支払額」は重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローにて独立掲記しています。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた402百万円は、営業活動によるキャッシュ・フローの「利息及び配当金の受取額」として組替えています。また、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた328百万円は、営業活動によるキャッシュ・フローの「利息の支払額」として組替えています。

(5) 未適用の公表済み基準書および解釈指針

要約四半期連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書および解釈指針のうち2020年6月30日現在で強制適用されていないものについては、当社グループは早期適用していません。これらの適用による当社グループへの影響については検討中であり、現時点では見積もることはできません。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

4. 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用および資産、負債、収益、費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り、仮定を設定することが義務付けられています。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間および将来の会計期間において認識しています。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える判断、見積り、仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同一です。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、急激な経済活動の縮小およびこれに伴う経済環境の悪化が発生していますが、当社グループにおいては当第1四半期連結累計期間の業績に大きな影響はありません。現時

点では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響の及ぶ期間と程度を合理的に推定することはできませんが、感染拡大の収束が遅れた場合には、当社グループの将来収益およびキャッシュ・フローに影響を及ぼしその見積りに一定の不確実性が存在します。このような状況において、のれん、有形固定資産、使用権資産および無形資産の減損の評価、投資の公正価値測定および債権等に関する予想信用損失の測定等は、要約四半期連結財務諸表作成時点で利用可能な情報・事実に基づき、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の期間とその影響のリスクや不確実性を考慮の上で、合理的な金額の見積りを行っていますが、前連結会計年度末から重要な見積りの変更は行っていません。ただし、将来の不確実性により、最善の見積りを行った結果としての見積られた金額と事後的な結果との間に乖離が生じる可能性があります。

5. セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「コマース事業」および「メディア事業」の2つを報告セグメントとしています。

「コマース事業」は、主に中小企業や個人向けにインターネットを介して商品の販売やサービスの企画・提供および決済金融関連サービスの提供をしています。

「メディア事業」は、主に広告商品の企画・販売・掲載をするための各サービスの企画・運営、情報掲載サービスの提供およびその他法人向けサービスの提供をしています。

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クラウド関連サービス等を含みます。

各報告セグメントの会計方針は、「3. 重要な会計方針」で参照している当社グループの会計方針と同一です。セグメント利益は要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいています。

なお、2020年4月1日より、サービスの効率的な提供に重点を置き、迅速に市場の変化に対応するため、一部のサービスおよび子会社をセグメント間で移管しています。主な変更内容は、子会社である(株)カービューを含む自動車関連サービスを「コマース事業」から「メディア事業」へ移管していることです。

これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を修正再表示しています。

当社グループのセグメント情報は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	連結
	コマース事業	メディア事業	合計			
売上収益						
外部収益	164,654	72,595	237,249	1,384		238,634
セグメント間収益	532	216	749	812	1,562	
合計	165,187	72,811	237,999	2,197	1,562	238,634
セグメント利益	16,665	35,068	51,733	90	15,659	36,164
その他の営業外収益						11,451
その他の営業外費用						355
持分法による投資損益(は損失)						5,900
税引前四半期利益						41,360

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	連結
	コマース事業	メディア事業	合計			
売上収益						
外部収益	205,494	67,349	272,844	1,035		273,879
セグメント間収益	373	152	525	748	1,274	
合計	205,867	67,502	273,369	1,784	1,274	273,879
セグメント利益(は損失)	36,336	33,538	69,875	648	18,594	50,632
その他の営業外収益						521
その他の営業外費用						2,434
持分法による投資損益(は損失)						3,791
税引前四半期利益						44,928

6. のれん

一休事業において、2020年4月7日に、新型コロナウイルス感染症の拡大により、政府から緊急事態宣言が発令され、当社グループと契約関係のある宿泊施設、レストラン等の飲食店の一部が休業および営業時間の短縮を実施したことにより、足元の業績に影響がでていますが、当該影響により回収可能価額が帳簿価額を下回ることはないと考えています。なお、感染拡大の収束が遅れる等、将来の不確実性が高まるような状況においては、現在の見積りと将来の実績に乖離が生じる可能性があります。

7. 有利子負債

有利子負債の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
借入金	614,612	529,558
社債(注)	354,327	553,746
リース負債	116,593	110,714
その他	903	885
合計	1,086,436	1,194,904

(注) 当第1四半期連結累計期間において償還された社債はありません。また、当第1四半期連結累計期間において発行された社債の累計額は200,000百万円です。

8. 資本金及びその他の資本項目

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

2019年5月8日開催の取締役会決議に基づき、新株式の発行および自己株式の取得を行いました。この発行および取得等により、前第1四半期連結累計期間において発行済株式は1,511,518,550株、自己株式は1,834,394,100株それぞれ増加しました。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

重要な変動はありません。

9. 配当金

配当金の総額は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月16日 取締役会	45,042	8.86	2019年3月31日	2019年6月4日

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月18日 取締役会	42,195	8.86	2020年3月31日	2020年6月5日

10. 金融商品

(1) 金融商品の分類

金融商品(現金及び現金同等物を除く)の分類別内訳は以下のとおりです。

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 負債性金融資産	FVTOCIの 資本性金融資産	償却原価で測定 する金融資産	合計
金融資産					
営業債権及びその他の債権				386,799	386,799
カード事業の貸付金				342,245	342,245
銀行事業の有価証券	11,717	361,724		42,366	415,809
銀行事業の貸付金				98,752	98,752
その他の金融資産	44,582		77,342	142,288	264,213
合計	56,299	361,724	77,342	1,012,451	1,507,818

	FVTPLの 金融負債	償却原価で測定 する金融負債	合計
金融負債			
営業債務及びその他の債務		487,242	487,242
銀行事業の預金		903,118	903,118
有利子負債		1,086,436	1,086,436
その他の金融負債	4,137	6,019	10,157
合計	4,137	2,482,817	2,486,955

当第1四半期連結会計期間(2020年6月30日)

(単位:百万円)

	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 負債性金融資産	FVTOCIの 資本性金融資産	償却原価で測定 する金融資産	合計
金融資産					
営業債権及びその他の債権				399,418	399,418
カード事業の貸付金				342,971	342,971
銀行事業の有価証券	11,712	369,535		41,682	422,931
銀行事業の貸付金				102,683	102,683
その他の金融資産	47,892		68,961	142,166	259,020
合計	59,605	369,535	68,961	1,028,922	1,527,024

	FVTPLの 金融負債	償却原価で測定 する金融負債	合計
金融負債			
営業債務及びその他の債務		474,082	474,082
銀行事業の預金		1,009,462	1,009,462
有利子負債		1,194,904	1,194,904
その他の金融負債	2,904	6,196	9,101
合計	2,904	2,684,645	2,687,550

(2) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しています。

レベル1 - 同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により測定した公正価値

レベル2 - レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3 - 重要な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しています。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しています。なお、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

要約四半期連結財政状態計算書上の金融商品の帳簿価額は、公正価値と一致または合理的に近似しているため、金融商品のクラス毎の帳簿価額と公正価値の比較表を省略しています。

要約四半期連結財政状態計算書上、経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下のとおりです。

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
外国為替証拠金取引		28,186		28,186
株式	6,442		66,479	72,922
債券	5,027	243,571	2,182	250,781
信託受益権			117,126	117,126
その他	4,627	6,069	15,653	26,350
資産合計	16,097	277,827	201,442	495,367
金融負債				
外国為替証拠金取引		3,601		3,601
その他	91	443		535
負債合計	91	4,045		4,137

当第1四半期連結会計期間(2020年6月30日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
外国為替証拠金取引		23,894		23,894
株式	8,970		62,749	71,719
債券	12,548	245,609	2,010	260,168
信託受益権			111,378	111,378
その他	5,470	9,826	15,644	30,941
資産合計	26,989	279,330	191,782	498,102
金融負債				
外国為替証拠金取引		2,761		2,761
その他	6	137		143
負債合計	6	2,898		2,904

(3) 公正価値の測定方法

外国為替証拠金取引については、公正価値は類似契約の相場価格に基づき評価しているため、主にレベル2に分類しています。

株式のうち、上場株式の公正価値については各四半期末の市場の終値、非上場株式の公正価値については割引キャッシュ・フロー法および類似会社の相場価格等を使用して測定しています。測定に使用する相場価格および将来キャッシュ・フローにかかる永久成長率等のインプットのうち、全ての重要なインプットが観察可能である場合はレベル2に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合はレベル3に分類しています。

債券および信託受益権の公正価値は、売買参考統計値、ブローカーによる提示相場等、利用可能な情報に基づく取引価格を使用して測定しているほか、リスクフリーレートや信用スプレッドを加味した割引率のインプットを用いて、割引キャッシュ・フロー法で測定しており、インプットの観察可能性および重要性に応じてレベル2またはレベル3に分類しています。

(4) レベル3に分類した金融商品の公正価値測定

公正価値の評価技法およびインプット

レベル3に分類した金融商品の評価技法および重要な観察可能でないインプットは以下のとおりです。

	評価技法	観察可能でないインプット	観察可能でないインプットの範囲	
			2020年3月31日	2020年6月30日
株式	割引キャッシュ・フロー法	資本コスト	10.5~40.0%	11.1~40.0%
		永久成長率	1.0%	1.0%
		EBIT倍率(注)	20.3倍	20.3倍

(注) 継続価値算定のために、類似会社のEBIT倍率を使用しています。

株式の公正価値は、永久成長率、EBIT倍率が上昇(低下)した場合は増加(減少)し、資本コストが上昇(低下)した場合は減少(増加)します。

レベル3に分類した金融商品の調整表

レベル3に分類した金融商品の調整表は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位：百万円)

	株式	債券	信託受益権	その他
2019年4月1日	37,038	2,896	104,458	13,894
利得および損失				
四半期利益(注) 1				82
その他の包括利益(注) 2	428		39	189
購入	1,818		5,900	417
売却または償還	7	179	4,605	
その他	0			192
2019年6月30日	38,422	2,717	105,792	14,012

(注) 1 要約四半期連結損益計算書上、「その他の営業外収益」および「その他の営業外費用」に含めています。

2 要約四半期連結包括利益計算書上、「FVTOCIの資本性金融資産」、「FVTOCIの負債性金融資産」、「在外営業活動体の換算差額」に含めています。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位：百万円)

	株式	債券	信託受益権	その他
2020年4月1日	66,479	2,182	117,126	15,653
利得および損失				
四半期利益(注)1				350
その他の包括利益(注)2	1,905	1	16	184
購入	2,323		1,300	643
売却または償還	226	172	7,031	
その他(注)3	3,923			118
2020年6月30日	62,749	2,010	111,378	15,644

- (注) 1 要約四半期連結損益計算書上、「その他の営業外収益」および「その他の営業外費用」に含めています。
 2 要約四半期連結包括利益計算書上、「FVTOCIの資本性金融資産」、「FVTOCIの負債性金融資産」、「在外営業活動体の換算差額」に含めています。
 3 「その他」にはPayPay(株)の優先株式に配分した超過損失額3,976百万円が含まれています。

感応度分析

レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれていません。

評価プロセス

レベル3に分類した金融商品について、当社の投資管理部門担当者は、外部の評価専門家の助言を得ながら公正価値測定の対象となる金融商品の性質、特徴およびリスクを適切に反映できる評価技法およびインプットを用いて公正価値を測定しています。各四半期末において実施した金融商品の公正価値の測定結果は、外部専門家の評価結果を含めて部門管理者によりレビューされ、当社常務執行役員 最高財務責任者が承認しています。

11. 売上収益

売上収益の分解

報告セグメント毎の売上収益について「広告」、「ビジネス」、「パーソナル」、「その他」に分解しています。

これらのビジネスから生じる収益は顧客との契約に基づき計上しており、変動対価等を含む売上収益の額に重要性はありません。また、約束した対価の金額に重要な金融要素は含みません。

なお、2020年4月1日より、一部のサービスおよび子会社をセグメント間で移管しています。詳細につきましては、「5. セグメント情報」をご参照ください。

これに伴い、前第1四半期連結累計期間の売上収益の情報を修正再表示しています。

売上収益の内訳は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) (単位：百万円)

	コマース事業	メディア事業	その他	合計
広告	7,717	70,516		78,234
ビジネス	103,865	1,830	803	106,498
パーソナル	52,808	247	581	53,638
その他	263			263
合計	164,654	72,595	1,384	238,634
顧客との契約から生じる収益	154,972	72,595	805	228,373
その他の源泉から生じる収益	9,681		578	10,260

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) (単位：百万円)

	コマース事業	メディア事業	その他	合計
広告	12,387	66,784		79,172
ビジネス	127,167	409	349	127,927
パーソナル	64,854	155	685	65,695
その他	1,084			1,084
合計	205,494	67,349	1,035	273,879
顧客との契約から生じる収益	193,385	67,349	715	261,451
その他の源泉から生じる収益	12,108		320	12,428

各セグメントの主な商品

コマース事業	広告	ディスプレイ広告(「運用型」、「予約型」)、「ZOZO」
	ビジネス(法人向け)	「ASKUL」、「ZOZO」、アフィリエイト関連、予約関連、「ヤフオク!」法人向けシステム利用料、決済関連、銀行業関連、クレジットカード関連等、不動産関連
	パーソナル(個人向け)	「LOHACO」、「ZOZO」、「Yahoo!プレミアム」、「ヤフオク!」個人向けシステム利用料、「PayPayフリマ」販売手数料、クレジットカード関連、ペット用品関連、通信キャリア関連、銀行業関連、電子書籍関連、FX関連、決済関連
	その他	銀行業関連

メディア事業	広告	検索広告 ディスプレイ広告(「運用型」、「予約型」)
	ビジネス(法人向け)	メディア関連、CRM関連等
	パーソナル(個人向け)	動画関連等
その他	広告	
	ビジネス(法人向け)	公金決済関連等
	パーソナル(個人向け)	「Yahoo!メール」、「Yahoo!アドレスブック」、公金決済関連等

(注) ビジネス、パーソナルの区分けは契約者が法人の場合はビジネス、個人の場合にはパーソナルに分類されます。
商品項目によっては、ビジネスとパーソナルに分かれて実績が計上されます。

12. その他の営業外費用

その他の営業外費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
支払利息	101	2,055
その他	253	379
合計	355	2,434

13. 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益の算定基礎は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	5.40	4.78
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	27,379	22,750
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)		
基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する利益(百万円)	27,379	22,750
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,069,552	4,762,450
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	5.40	4.78
四半期利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	51	225

14. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フローに独立掲記した「利息及び配当金の受取額」および「利息の支払額」は金融業以外の金額を表示しています。

なお、金融業における当該項目は、IAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」に従い、従来より営業活動によるキャッシュ・フローの小計に含まれています。

また、グループ会社間の配当に係る源泉所得税の納付額102,100百万円が「法人所得税の支払額」に含まれていません。

15. 関連当事者

当社グループの最終的な親会社はソフトバンクグループ(株)です。

当社グループと当社の関連当事者である子会社との間の取引は、連結上消去されており、注記には開示されていません。当社グループとその他の関連当事者との取引高および債権債務の未決済残高は以下のとおりです。

関連当事者間取引および未決済残高

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位：百万円)

関係の内容	名称	取引内容	取引金額	未決済残高
親会社	ソフトバンク(株)	新株の発行(注)1	456,466	
親会社	ソフトバンクグループ ジャパン(株)	自己株式の取得(注)2	514,539	

(注) 1 2019年5月8日開催の取締役会の決議に基づき、第三者割当により当社普通株式1,511,478,050株を1株当たり302円で発行しています。なお、1株当たりの発行価額は本取締役会決議日の前営業日である2019年5月7日の当社普通株式の終値としています。

2 2019年5月8日開催の取締役会の決議に基づき、公開買付の方法により当社普通株式1,792,819,200株を1株当たり287円で取得しています。なお、1株当たりの買付価格は、買付けの公表日である2019年5月8日の前営業日である2019年5月7日の当社普通株式の終値を基礎として決定しています。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

重要な取引はありません。

16. 偶発事象

当社グループの貸出コミットメントは、主に当社グループのクレジットカード会員へのショッピングおよびキャッシングの利用限度額であり、貸出コミットメントの総額および貸出未実行残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
貸出コミットメントの総額	4,979,095	5,165,133
貸出実行残高	405,965	401,334
貸出未実行残高	4,573,130	4,763,799

なお、当該利用限度額は、クレジットカード会員がその範囲内で随時利用できるため利用されない額もあり、かつ、当社グループが任意に増減させることができるため、貸出未実行残高は必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。また、当該貸出コミットメントの未実行残高の期日は、要求払いのため1年以内となります。

17. 重要な後発事象

当社は2020年1月31日開催の取締役会決議に基づき、LINE(株)(以下「LINE」という)の完全子会社であるLINE分割準備(株)との間で、LINEとの経営統合にかかる一連の取引の一部として、同日付けで株式交換契約(以下「本株式交換契約」)を締結しましたが、2020年6月30日付「経営統合の実施に向けた進捗状況のお知らせ」および2020年8月3日付「経営統合の実施に係る日程に関するお知らせ」のとおり、経営統合の実施に係る今後の日程の見直しを行ったことから、2020年8月3日、両社はそれぞれの臨時取締役会において、本株式交換契約において定めたその効力を生ずる日(以下「効力発生日」という。)の見直しを行うことを決議し、株式交換契約変更契約書(「本変更契約」)を締結しました。

本株式交換契約では、効力発生日は2020年10月1日を予定していましたが、本変更契約において、効力発生日は2021年3月1日を予定とする効力発生日の見直しを行うことを合意しています。

本変更契約にて見直しを行った効力発生日を除いて、本株式交換契約から重要な変更はありません。

本株式交換のスケジュールは以下のとおりです。

本株式交換契約の締結日	2020年1月31日
本株式交換に係る株主総会承認日	2020年3月17日
本変更契約の締結日	2020年8月3日
本変更契約の効力発生日	2021年3月1日(予定)

18. 要約四半期連結財務諸表の承認

2020年8月6日に要約四半期連結財務諸表(2020年6月期)は、当社代表取締役社長 川邊 健太郎 および常務執行役員 最高財務責任者 坂上 亮介 によって承認されました。

2 【その他】

2020年5月18日開催の取締役会において、2020年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、以下のとおり期末配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	42,195百万円
1株当たりの金額	8.86円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2020年6月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月6日

Zホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸 山 友 康 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 健 介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡 島 國 和 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているZホールディングス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、Zホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。